「冷戦終結以降の国内外の日中関係・日中戦争研究について
—新しい国際環境の中の日中関係の分析—」

望月敏弘（研究代表者）
家近亮子・段瑞聡

本プロジェクトのテーマは、「盧溝橋事件から南京事件に至る日中双方の政策決定過程の分析」である。研究の初年にあたる今年度は、都合4回の研究会を開き、冷戦終結以降日本語・中国語・英語で出版された先行研究の収集と検討をおこなった。

本報告はその成果をまとめたものである。本報告における文献解題及び文献リストは、「日中戦争」のみならず、今日に至る「日中関係」の政治・外交・文化・社会にもその範囲を拡大している。それは、冷戦終結後出現した新しい国際環境の中で、「日中関係」は重層化しつつあり、「日中戦争」そのものの評価もその新しい情勢の中で次第に変化していくと予測されるからである。

本報告における日本語で出版された文献解題及び文献リストの執筆は望月敏弘、中国語分野は段瑞聡、英語分野は家近亮子がそれぞれ担当した。

1. 国内外における先行研究—文献解題

＜文献解題・日文＞

近年におけるグローバル化の加速は、ヒト・モノ・カネのみならず情報も含めて、日中間の国境を越えた動きをさらに活発化させている。相互の人的交流・経済交流は急速に拡大し、例えば、テレビ・ドラマ、ファッション、音楽などの日本文化もリアルタイムで中国に流入している。2000年からは、条件つきながら、中国からの団体の日本観光ツアーも始まっている。また、2004年度の貿易統計によると、戦後初めて中国がアメリカを抜いて、日本にとり最大の貿易相手国となった。その一方で、先のアジアカップ・サッカー（中国開催）での日本に対する一部観衆のブーイング、チチハルでの旧日本軍の毒ガス事故、珠海における日本の一企業による集団買春事件、日本で多発する中国人犯罪、中国軍潜水艦の日本領海侵犯など、相互の信頼を揺るがすような火種も数多く生じている。現状における日中双方の国民感情のわだかまり、国民間に生じている心の距

離というものの背景には、これら経済・社会・安全保障といった諸要素を考慮するのと同時に、やはり過去（近代史）をめぐる問題を視野に入れることが不可欠であるように思われる。こうした観点から、以下、2 冊の日本語による研究成果を取り上げ、紹介してみたい。

〔1〕 家近亮子（2003 年）『日中関係の基本構造』，晃洋書房.

今日まで、日本の伝統的な中国への深い関心を背景に、近・現代の日中関係にかんして日本で刊行された著作は膨大な数にのぼっている。ただし、近代と現代（ここでは便宜上、1949 年の中華人民共和国成立以降を現代とする）のどちらかを対象に、個別に論じられている著作が比較的多いように思われる。その場合、近年、重要性を帯びつつある歴史認識問題のような、近代史上の問題と現代の政治課題とが複雑に結びついた場合に、学問的に一定の示唆を含むような研究成果は必ずしも多いとはいえない。

本書は、台湾問題や歴史認識問題といった、近代史に起源をもち、現在の日中関係に深い影を落とす基本問題を軸に、日中両国の近代化・国家建設の歩みを歴史的視点から一次資料を利用して比較検討したものである。こうした基本構造の解明こそが、「未来志向の日中関係」の構築には欠かせないと本書の著者は考えている。その意味で、過去から現在まで、近・現代の日中関係全体を連続性という観点から幅広く視野に入れた著作としての特徴が本書にはまずある。

次に、本書の構成をみてゆく。本書は、今日の両国間に横たわる２つの基本問題（台湾問題と歴史認識問題）を指摘した部分、現在の日中関係を決定づけたとする近・現代史上の９つの歴史事項を論じた部分との大きく２つの章からなっている。とりわけ、後者部分の比重が大きい。取り上げられている９つの歴史事項については、各節ごとに、以下のような内容からなる。

第１節では、『オランダ風説書』を利用し、日中間の「ウェスタン・インパクト」受容の違いに言及する。第２節は、近代日本の対外認識確立の一例としての福沢諭吉「脱亜論」へのやや厳しい評価を試みている。第３節では、今日の台湾をめぐる問題の起点になった日清戦争の両国関係史における位置づけをおこなっている。第４節では、近代国家を創出する際にその成否を問うこととなった両者の憲法の比較（「大日本国憲法」と「欽定憲法大綱」）がなされる。第５節は、「日本の侵略政策の基本点」としての「対華二十一ヵ条の要求」という評価をおこない、この延長線上で、第６節において、今日の歴史認識問題に繋がるいくつかの争点を内包する日中戦争をめぐる諸問題の検討を進めている。第７節では、日

中間の戦後処理の原点となった蒋介石の「以徳報怨」演説にたいする分析を加え、続いて第８節では、冷戦構造下における「日華平和条約」締結の歴史的経緯を明らかにしている。最後の第９節は、日中国交回復の背景と田中訪中の意味を探り、国交正常化の結果、歴史認識問題という新たな紛争の火種が登場したことを指摘している。

本書の内容面については、とりわけ、著者の主な専門分野である日中戦争時期および蒋介石の外交戦略・対日政策等の分析が非常に明快である。以下、著者による重要な指摘を２点だけ挙げてみたい。第１は、1937 年の南京事件の原因をめぐるものであり、蒋介石がなぜ日本軍による南京突入の前夜に南京護衛司令官・唐生智に対して撤退命令を出したのかが未解明であるという指摘である（116 頁）。第２は、日本に対する 1945 年の「以徳報怨」演説および 1952 年の日華平和条約による賠償請求権放棄の背景にかんして、蒋介石が主としてソ連の国家としての侵略性について非常に強い警戒感をもってみていたという指摘である（127～135 頁）。なお、日華平和条約締結における中華民国政府の日本への賠償請求権の放棄について、それを規定した議定書１<b>項への言及が本書の中にあれば、論述により説得力を増すように思われた。

〔２〕 小野賢二・藤原彰・本多勝一編（1996 年）『南京大虐殺を記録した皇軍兵士たち』，大月書店.

本書の副題にある「第十三師団山田支隊兵士の陣中日記」という表記が示すように、本書は、日中戦争の初期、同じ部隊に所属した下級将校・一般兵士による日記・日誌・メモ・軍事郵便を収録した資料集である。この部隊の動向は、南京事件（1937 年 12 月）における一定の役割（多数の中国人捕虜の処分に関わったという側面）から、事件の全体像を解明するうえで大変貴重な手助けとなるものである。また、従来の主に中国人を対象とした現地調査とは違い、当時の現場での日本側当事者の見方・感じ方や具体的な行動に光を当てられた点も有益である。

構成からみると、まず冒頭部分に「解説」が置かれ、藤原彰が山田支隊の属した第十三師団の有する特質を明確に説明している。それは、日中戦争勃発の後、上海における日本軍の甚大な損害を背景に、「新しく編成された特設師団」であり、「兵士の大部分は現役満期後五年～一五年も過ぎた三〇代の後備兵が主体だった」のである（「解説」９～10 頁）。当時における日本軍の規律弛緩や国際法への理解の欠如は、藤原によるこれらの指摘と深く関係するものと思われる。この「解説」に続いては、本書の本体をなす全部で 19 篇の日記・日誌等が収められており、最後は資料収集の中心人物・小野賢二による「あとがき」

で結ばれている。

次に、内容面からみてゆきたい。結論からいうと、本書に依拠する限りでは、以下の3点が南京事件の性格規定をする上での重要な示唆を与えるポイントと思われる。近代日本の軍事史の専門家には自明なものかもしれないが、あえて確認をしておきたい。

第1に、12月16日からの数日間で日本側に相当数の捕虜の処刑があった事実である。「〔遠藤高明〕陣中日記」を始めとして、複数が具体的人数を書きとめている（219頁）。中には、根拠の疑わしい数字もあるが、全体としてみた場合、一定の説得力をもつことは疑いない。

第2に、中国軍の投降がすさまじい数と勢いであったこと、同時に、日本側に捕虜を受け入れる準備がほとんどできていなかったことである。「〔宮本省吾〕陣中日記」には、戦意をなくした大量の中国兵の投降と武装解除の状況が細かく記されている（133頁）。同様の記述は、「〔斎藤次郎〕陣中日記」（12月14日付）においても、「山田旅団内だけの捕虜を合して算すれば一万四千余名」といった具体的数字で記載されている（37頁）。一方、捕虜への対応については、「〔天野三郎〕軍事郵便」からその様子を伺うことができる（天野は「支那投降兵の監視」を担当していた）。天野によれば、当時、捕虜があまりに大量であったため食糧の補給が不十分となっており、「早一週間も水も米も食わない支那兵が相当数に上って」いたのであった（251頁）。また同郵便には、中国人捕虜たちから手渡された要望書（餓死を恐れて食糧を嘆願する切実な内容）も記録されている（251～252頁）。

第3に、これは第2点とも関連するが、そもそも日本軍側が自身の食糧調達にすら相当逼迫していたことである。例えば、本書の中では、「徴発」という言葉が頻繁に各日記・日誌等に登場しており、12月の下旬に入って、中国通貨による物品購入への言及がやっとみられている。すなわち、それまでは、全体として「徴発」という名の「収奪」が徹底していたといえるのである。「〔宮本省吾〕陣中日記」（12月27日付）には、「徴発も無理な事をせぬ様命令が出て物を始めて売買する様にて勿論支那の貨幣にて買ふ」という記述がみられる（136頁）。また、「〔斎藤次郎〕陣中日記」（12月22日付）では、徴発に際して「相当なる代価を支払う事」との連隊長による注意のあったことが書き記されているのである（40頁）。

なお、本書に関連した成果として、2002年に社会評論社から、南京事件にかんする多数の旧軍人の証言を収めた松岡環編『南京戦　閉ざされた記憶を尋ねて』が刊行されていることも付言しておく。

＜文献解題・中文＞

1989 年 6 月 4 日の「天安門事件」の発生は国際社会に大きな衝撃を与えた。事件後、西側諸国が相次いで対中制裁を行った。日本政府は事件直後中国政府に第３次円借款の凍結を通告したが、翌年 11 月にそれを正式に解除した。日本政府としては、中国を国際的に孤立させるべきではなく、中国の安定がアジア太平洋地域と世界の安定と発展につながると認識していたのである。

一方、1989 年 12 月にゴルバチョフ書記長とブッシュ大統領が地中海のマルタ島で会談し、冷戦の終結を宣言した。2 年後の 1991 年 12 月にソヴィエト連邦が正式に消滅した。そのような状況は日本と中国に関係の再構築という課題を投げかけることになった。1991 年 8 月に海部俊樹首相が訪中し、天安門事件後停滞していた日中関係の全面的な修復が確認された。1992 年 10 月に天皇訪中が実現され、日中関係は一時的に「戦後最良の関係」を迎えたといわれている。そのような状況は、中国における日中関係に関する研究に大きな影響を及ぼしたのである。

1990 年代以降の中国にける日中関係に関する研究は政治・経済・歴史・文化など幅広い分野に及んでいる。本プロジェクト研究は日中間の歴史・政治・外交といった側面に重点をおくことになっているため、ここではそのような主旨に沿って、以下の著作を題材にして、中国における日中関係研究の特徴と問題点を解明してみたい。そのような作業を通じて、今日の日中関係が直面している問題とは何かを検討してみたい。

毛伝清・殷昌友（2001 年）『日本與国共及海峡両岸関係』，武漢出版社，武漢.

戦後の日中関係に最も影響を及ぼしている要因としては歴史認識問題と台湾問題があげられる。歴史認識問題に関しては、教科書問題、靖国参拝問題などがただちに思い浮かんでくるはずである。しかし、台湾問題というと、具体的に何が問題なのかは必ずしもはっきりとしない。

2005 年 2 月 19 日、ワシントンにおいて、日米安全保障協議委員会（SCC、2+2）が開催され、アメリカのライス国務長官とラムズフェルド国防長官および日本の町村外務大臣と大野防衛庁長官が参加し、日米両国が直面している安全保障上の問題及び日米同盟にかかる問題などについて協議を行った。そこで発表された共同声明では「中国が地域及び世界において責任ある建設的な役割を果たすことを歓迎し、中国との協力関係を発展させる」と唱える一方、「台湾海峡を巡る問題の対話を通じた平和的解決を促す。中国が軍事分野における透明性を高めるよう促す」ことを表明した（日本外務省ホームペ

ージ参照）。つまり、台湾問題が日米両国の共通の戦略目標として盛り込まれたのである。それに対して、中国外交部の孔泉報道官は、2 月 22 日の記者会見で、「冷戦期の二国間安全保障体制の内容を地域全体にまで広げようとする行為は、当然のことながら非常に不適切だ」と批判した（『人民網日本語版』2005 年 2 月 23 日）。

では、なぜ台湾問題が日中ないし日米中にとってこれほど問題となるのか。ここでは、毛・殷の著作を通じて考察してみよう。『日本與国共及海峡両岸関係』は『国共関係與両岸関係叢書』の 1 巻である。当叢書の主編者である王功安・毛磊によると、叢書は 20 冊からなる予定である。叢書の目的は二つがある。一つは両岸関係の発展を促進し、祖国統一の大業を成し遂げるためである。ここからも分かるように、中国における学術研究は共産党・政府の政策決定に従い、それに奉仕する側面が極めて強い。言論の自由、学問の自由という視点から考えると、そのような研究には限界があるといわざるを得ない。もう一つの目的は戦前の国共関係と戦後の両岸関係という「二つの関係」の研究を深めるためである（「総序」1-2 頁）。

『日本與国共及海峡両岸関係』の構成は以下の通りである。

序文（叢書主編によるもの）
第 1 章　日本と国共両党の誕生
第 2 章　日本と中国大革命前後の国共関係
第 3 章　日本の中国侵略政策と国共両党合作下の抗日戦争
第 4 章　戦後初期の日本と国共両党の対立
第 5 章　「日華平和条約」の調印と台湾海峡両岸関係
第 6 章　日中国交正常化以降の日本と台湾海峡両岸関係
結語
あとがき

まず、各章の内容を概観しておこう。第 1 章では国共両党の成立過程と日本との関係を扱っている。著者は中国同盟会の成立から説き起こし、日本人による孫文の革命活動への援助などを取り上げ、「日本は孫文および革命家が海外で活動を行う最も重要な基地の一つであった」（6 頁）と評価している。また、陳独秀、李大釗、李達、施存統、周仏海などが日本留学経験に基づき、日本を通してマルクス主義を中国に導入したことに関して客観的に述べている。

第 2 章では、幣原喜重郎と田中義一の対中政策を中心に論を展開している。日本では、

幣原が対中内政不干渉方針をとったため、軟弱外交と非難されているが、著者は幣原による「援蒋反共」政策が第一次国共合作の分裂要因として捉えている。また、田中の対中政策に関しては、著者は東方会議、蒋介石・田中義一の会談、山東出兵などを取り上げ、田中が幣原の「援蒋反共」政策を継承したばかりでなく、それ以上に「援蒋反共」路線を歩んだと主張している。

第３章では、満州事変、華北事変に対する国共両党の対応を比較したうえ、日本による侵略が西安事変およびその平和的解決の国際要因になったとしている。著者は、日本の中国侵略政策が第２次国共合作の成立を促したと指摘している。また、抗日戦争中の国共両党の役割に関して、従来の研究では共産党軍の役割が過度に強調されてきたが、本書では国共両党の相互支援と相互依存関係が強調されている。これは中国における近代史研究においては画期的なことといえる。

著者は抗日戦争期において、日本の国共関係に与えた影響は以下三つの側面から見られるとしている。第一は日本が国共関係を離間する政策を一貫してとってきたことである。第二は日本が国共の対立に乗じて、国共両党の軍隊を攻撃したことである。第三は日本の離間政策によって国共間の対立が生じたにもかかわらず、国共両党の協力体制が崩れなかったことである。それは日本に戦勝した決定要因であったとされている。

第４章では、抗日戦争終結後、国共両党の対日接収をめぐる対立を扱っている。そこでは、岡村寧次など日本軍人の役割がクローズアップされている。蒋介石をはじめとする国民政府は共産党の勢力の拡大を防ぐために、日本軍を利用したのである。1949 年 11 月に結成された日本軍事顧問団である「白団」が象徴しているように、蒋介石の対日接収政策は後の日台関係の強化につながったと考えられる。

第５章では、サンフランシスコ講和条約と日華平和条約の調印過程、および岸信介内閣、池田勇人内閣と佐藤栄作内閣の対中政策を分析している。著者は 1950 年代から 70 年代初期にかけての日本と海峡両岸の関係は、1930、40 年代に比べるといっそう複雑化したと指摘している。つまり、日本は対米追随の外交戦略をとり、台湾当局と友好関係を保ち、大陸を敵視し、さらに独自性を強化して、「二つの中国」もしくは「一中一台」政策をとるようになったのである。著者は、日本がそのような二面的政策をとることによって、対中戦争賠償という重荷から免れたばかりでなく、また外国および台湾内部の独立勢力を助長し、長期にわたって中国の統一を阻害してきたのだと主張している。

しかし、本章では鳩山一郎内閣には言及しているが、石橋湛山内閣には触れていなかった。確かに石橋内閣は短命で終わったが、その対中政策は注目すべきであろう。

第6章は、日中国交正常化から1990年代にかけての日中関係を扱っている。そこでは、日中国交正常化に伴う日台関係の変容がとりわけ注目されている。具体的には交流協会と亜東関係協会（1992年5月、駐日台北経済文化代表処と改称）の設立とその役割の強化、日中・日台航空協定の調印、「日中平和友好条約」の調印、光華寮事件、尖閣諸島（中国名、釣魚島）問題などが取り上げられている。

著者は、冷戦終結後の日台関係は従来の経済関係から政治関係へと発展し、日台間の政治面での接触は従来の水面下から公開に向かい、低レベルからハイレベルへと変わりつつあると指摘している（280頁）。その背景には冷戦終結後の日米同盟の強化にあった。1996年4月に「日米安保共同宣言」が発表され、97年9月に「日米防衛協力のための指針」（「新ガイドライン」）が制定された。それにより、日本有事における日米共同作戦計画と日本周辺有事における日米相互協力計画の作成が確約された。新ガイドラインと旧ガイドラインとの一番の違いは、自衛隊が日本有事の場合に加えて極東有事の場合にも、米軍とともに行動することが可能であるとされる点である。その行動範囲は99年5月に制定された「周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律」（「周辺事態法」）にある。しかし、「周辺事態法」では「わが国周辺の地域におけるわが国の平和および安全に重要な影響を与える事態」と表記されているだけで、具体的には記載がない。また、後方支援の基準も明確されていない。さらに自衛隊が「後方地域支援」を行うことも明記されている。それは、日本が武力攻撃されていなくても、他国の内戦などによる紛争が「わが国の平和及び安全に重要な影響を与える」と判断される事態が発声した場合、日本は米軍の支援を行うことが義務づけられていることになる。 中国は、日米同盟の強化につながる一連の動きは「台湾問題」も絡む日本の政治大国化・軍事的役割の強化への動きと認識し、警戒している。著者は日本の政治的地位の向上に伴い、日中間の矛盾・摩擦が避けがたいものとし、日本が台湾との関係をどのように処理していくかは、日中関係のなかでますます重要になってくると指摘している（286頁）。

以上のような背景から、著者は「結語」で「海峡両岸はつねに日本という本分を守らない隣国を警戒すべきである」（301頁）と主張している。前述した中国外交部報道官の日米「2+2」の共同声明に対する批判は、そのような警戒の表れであることは明らかであろう。

以上、本書の内容を概観してきたが、全体的に本書では日本を国共関係と両岸関係のなかに位置づけ、近代以降から今日至るまで日本が中国に与えた影響を分析する手法をとっている。そのような分析手法は従来見られなかったものであり、評価すべきである。

しかし、前述したように本書が「政治」的色彩を有していることも否定できない。また、本書は二人の著者によるものであるが、その執筆の役割分担が明示されていない。さらに、本文中、一部だけではあるが、エピソードのような引用・記述が散見されており、しかもその出典が示されていない。それは本書の研究書としての性格を損なっているといわざるを得ない。

近年、台湾の民主化の進展に伴い、台湾ナショナリズムと台湾アイデンティティーが高揚しつつある。そのような状況に対して、中国政府は「一国家二制度」による平和的統一を唱える一方、もし台湾が独立を宣言したら、武力の行使も辞さない姿勢をかまえている。そのような中台関係の緊張の高まりが日米同盟の強化を促した側面は否めない。また、近年の経済発展に伴う国際社会における中国のプレゼンスの拡大、中国による東シナ海でのガス田開発と海洋調査船の活動、中国人活動家の尖閣諸島への上陸などは、日本の対中警戒感を高めたことも事実であろう。それらの要素が日中台の相互不信をもたらしたのである。東アジアないしアジア太平洋地域の平和と発展を守るために、日中台の信頼醸成メカニズムの構築が求められているのである。

＜文献解題・英文＞

改革開放政策によって目覚ましい経済発展をとげている中国への関心は、経済ばかりでなく、東アジアにおける日本との様々な側面における Hegemony 争いのゆくえにも見られる。なかでも、現在進行中の「東アジア共同体」構想における日中の役割に対する関心は高い。特に、日中関係にとって第三者的立場であるアメリカ、EU 諸国、インドなどは、そのような日中関係に自国がどのように関係していくのか、またいくべきなのかに強い関心を示しているようである。この場合、日中関係を「cooperation」の関係と見るのか、「conflict」の関係で見るのかの二つの視点に大きく分かれる。

したがって、この時期の英文の文献のタイトルには「China-Japan-(and)　～　」のものが多く見られる。特に、アメリカとの関係は、概ね「trilateral relationship(三者関係、三角関係)」と表現される。すなわち、冷戦期東アジアで圧倒的勢力を誇っていた日米両国関係に大国化しつつある中国がどのような factor として参入してくるのかがテーマとなっている。

China-Japan-U.S. Relations ; Meeting New Challenges **, edited by Morton I. Abramowitz, Funabashi　Yoichi and Wang Jisi, Tokyo, New York , Japan Center for International**

Exchange,2002.

本書はまさに以上のような視点で書かれたものである。本書の著者はそれぞれアメリカ、日本、中国を代表する外交の専門家である。本書は「the China-Japan-U.S. Research and Dialogue Project」の研究成果である。同プロジェクトは1996年に発足し、北京をはじめにworkshopを5年間にわたって開催してきた。本書はその最後のworkshopとなった2000年10月の横浜会議の発表原稿をまとめたものである。

第1章となるWang Jisi(王輯思)の“Readjusting to the China-Japan-U.S. Relationship: A Chinese Perspective(「日米中関係の再調整—中国の視角から—」)”における三者関係は、次のように規定されている。

①日本と中国は、アジアの国家として共に近代において「Western colonial expansion」の犠牲となった歴史がある。

②中国とアメリカは、第二次世界大戦において日本に対して軍事同盟を結んだ歴史がある。

③しかし、日本とアメリカは、冷戦中はもとより冷戦後においても一貫して強力な同盟関係を持続させている。

④ソヴィエト連邦の「formidable」な脅威は1970年代日米同盟を強固にしたが、その脅威が日米に匹敵するような米中同盟の構築を阻害した。

王輯思は日米中三者の関係の歴史をこのように分析し、これらの関係規定はすべて中国を取り巻く国際環境から起きてきたものであり、中国が自らすすんで起こしたものはないとする。また、日米関係の強固さの最大の要因は経済関係の相互依存にあるので、もし中国が新しい国際的政治経済秩序を構築できたならば、米中関係はより強固になる可能性があると主張する。

しかし、一方で王輯思はそのような新秩序の下でも日中関係における歴史認識問題は中国の若者における日本のイメージを規定する最大のものとなり続ける可能性があるし、「Taiwan separatist」に対する日本の「sympathy」は健全な日中関係の育成を阻害していると強調する。同時にアメリカの台湾問題への介入が新秩序の構築を阻害しているので、三者はその負の連鎖を断ち切り、関係を「readjusting」し、経済関係を主体とした新しい関係構築に努力すべきであると主張している。

第2章となるMorton I. Abramowitzは“The State of East Asia and the Trilateral Relationship(「東アジア国家と日米中三者関係」)”において、東アジアの国家を次のように分析する。

①日本は、戦後構造的にも精神的にも大変身をとげ、東アジアにおける最も豊かな国になった。近年日本は経済的な不況と政治的混迷に見舞われているが、それでもこの地域に対するリーダーシップと影響力を維持する力は充分にある。

②台湾も目覚ましい経済発展をとげたが、近年経済の失速と深刻な財政問題が見られる。陳水扁によるさらなる民主化の促進が中国との経済的関係と対話を阻害しないことが望ましい。

③韓国も現在深刻な財政及び銀行問題を抱えている。政治的には依然として北朝鮮との関係は改善の兆しがない。韓国がとっている「the Sunshine Policy（「太陽政策」）」もかげりを見せ始めている。

④中国はアジア経済危機の影響も受けずに順調に経済発展を続け、WTO 加盟も果した。中国は社会的・経済的大転換をとげたが、政治的にはいまだに「communist rule」の下にあり、様々な国内問題を抱えている。中国は急速にアジアにおける影響力を拡大しているが、日本と平和的な関係を構築するには至っていない。

Abramowitz によると、東アジアにおける最大の懸案は依然とし台湾問題である。ロシア軍の中国へ武器売却による中国の軍事力の強化は台湾問題に潜在的な脅威を与え続けているし、中国とロシアの接近はアメリカのミサイル防衛努力に大きな影響力をもつおそれがある。

それでもこの地域においては、「ASEAN＋3」構想がすすめられている。アメリカの立場からすると、台湾問題、朝鮮半島問題は大きな潜在的対立概念として存在し続けているし、解決の糸口はない。このような状況下での日米中三者関係において、アメリカは日本との関係を以前にも増して重要視せざるを得ないと Abramowitz は強調する。

米中関係は非常な「ups and downs」を経ている。確実に言えることは、経済関係はこのまま順調に深まり、重要になっていくということである。中国が人権問題を含む民主化の問題と台湾問題に対する対応を誤らなければ、米中関係は軍事的対抗という潜在的脅威を抱えながらも対立を表面化することはないとされる。

また、Abramowitz によると日米関係は中国の東アジアにおける経済的、軍事的台頭によって、より重要となった。中国の軍事的脅威は東シナ海の海軍力に象徴されているので、日本はアメリカのパートナーとしてミサイル防衛を可能にする必要があると主張する。

Abramowitz は、日米中の三国関係は極めて潜在的危機をはらむもので、良好な同盟関係を結ぶためには乗り越えなくてはならない大きなハードルが幾つもあると強調する。

最後に、第 3 章となる船橋洋一 の“Learning from Five Years of Trialogue : Common

Standards - Stability, Flexibility, and Balance（「5年間の試みからの学習—共通概念としての安定・柔軟・バランス」）”は、日本の立場から米中関係を概観している。

船橋は、米中関係を「chasm（亀裂）」と規定し、その状況下での日本の関わりの在り方を分析している。また、船橋によると、中国は国民生活を「小康」という言葉で表現するが、日本ではこの言葉は病人に使う言葉である。まさに最近の日中関係は「小康状態」にある。しかし、病は完治したわけではなく、悪化する可能性もあるし、健康になる可能性もある。「歴史認識」問題は依然としてそれを左右する重要な問題である。

そのような日中関係対して、日米関係は1990年代に入り、その親密さを増している。クリントン大統領と小渕首相、ブッシュ大統領と小泉首相は個人的な友人関係をことさらに強調することによって国内外にその親密さをアピールしている。

このような状況下で、日本に対して中国とアメリカはその対応を調整し、日本が二つの国にとって、戦略的及び外交的予測（打算）の流れをかえる存在であると認知すべきであると主張する。さらに船橋は、日本はこの三国関係のなかで、「spectator（観客）」ではなく、「player（演技者）」としての主体的役割を果すべきであると強調する。特に、東アジアにおいて将来にわたって日本は経済的にも政治的にもリーダーシップをとるべきであるとする。その意味でも日米関係は重要であるが、米中が亀裂を深めないように柔軟な対応をし、バランスをとっていくことも日本に与えられた任務であるとする。そのため、日本はより積極的なplayerとしての役割を果していかなくてはならないのである。

本書の中で展開された日米中の主張は、その円滑な三者関係を構築するのがいかに困難であるかを今更ながらに突きつけるものである。21世紀になっても、グローバリズムが進んでも、個々の国家の国益をかけた外交上の取引は、近代から変わりがない。「歴史認識」問題、「台湾問題」は一貫してこの三者関係の「厄介な問題」になり続けているし、中国の経済的・軍事的台頭、「東アジア共同体」構想という新たなfactorがその問題をより一層複雑化している。この傾向は今後さらに深まり、軍事衝突という最悪のケースに発展することも想定される。我々はそれを回避するために、歴史を教訓として、建設的な三者関係、特に健全な日中関係の構築を考えていくべきである。

2.国内外における先行研究—文献リスト

＜文献リスト・日文＞

	著者	出版年	書名	出版社
1	入江昭	1991	太平洋戦争の起源	東京大学出版会
2	田中明彦	1991	日中関係1945-1990	東京大学出版会
3	戸部良一	1991	ピース・フィーラー：支那事変和平工作の群像	論創社
4	緒方貞子	1992	戦後日中・米中関係	東京大学出版会
5	北博昭編	1992	支那駐屯憲兵隊関係盧溝橋事件資料	不二出版
6	ジョシュア・A・フォーゲル	1992	中江丑吉と中国：一ヒューマニストの生と学問	岩波書店
7	南京事件調査研究会編	1992	南京事件資料集(1)(2)	青木書店
8	洞富雄・藤原彰・本多勝一編	1992	南京大虐殺の研究	晩聲社
9	山根幸夫・藤井昇三・中村義・太田勝洪編	1992	近代日中関係史研究入門	研文出版
10	吉見義明編	1992	従軍慰安婦資料集	大月書店
11	加藤陽子	1993	模索する一九三〇年代	山川出版社
12	竹内実編	1993	日中国交基本文献集(上)(下)	蒼蒼社
13	南京戦史編集委員会編	1993	＜増補改訂＞南京戦史資料集(1)(2)	偕行社
14	馬場明	1993	日露戦争後の日中関係：共存共栄主義の破綻	原書房
15	安井三吉	1993	盧溝橋事件	研文出版
16	中央大学人文科学研究所編	1993	日中戦争：日本・中国・アメリカ	中央大学出版部
17	安藤正士・小竹一彰編	1994	原典中国現代史　第8巻　日中関係	岩波書店
18	北博昭	1994	日中開戦：軍法務局文書からみた挙国一致体制への道	中央公論社
19	山田辰雄編	1994	日中関係の150年：相互依存・競存・敵対	東方書店
20	横山宏章	1994	日中の障壁	サイマル出版会
21	井上寿一	1994	危機のなかの協調外交：日中戦争に至る対外政策の形成と展開	山川出版社
22	入江昭	1995	日中関係この百年：世界史的展望	岩波書店
23	小島朋之編	1995	アジア時代の日中関係：過去と未来	サイマル出版会
24	添谷芳秀	1995	日本外交と中国　1945-1972	慶応通信
25	増田弘・波多野澄雄編	1995	アジアのなかの日本と中国：友好と摩擦の現代史	山川出版社
26	劉傑	1995	日中戦争下の外交	吉川弘文館
27	吉見義明	1995	従軍慰安婦	岩波書店

28	池田誠編	1996	世界のなかの日中関係:20世紀中国と日本(上巻)	法律文化社
29	殷燕軍	1996	中日戦争賠償問題	御茶の水書房
30	大杉一雄	1996	日中十五年戦争史	中央公論社
31	小野賢二・藤原彰・本多勝一編	1996	南京大虐殺を記録した皇軍兵士たち:第十三師団山田支隊兵士の陣中日記	大月書店
32	楊克林・曹紅編	1996	中国抗日戦争図誌	柏書房
33	秦郁彦	1996	盧溝橋事件の研究	東京大学出版会
34	今井駿	1997	中国革命と対日抗戦	汲古書院
35	笠原十九司	1997	南京事件	岩波書店
36	島田政雄・田家農	1997	戦後日中関係五十年:日中双方の課題は果たされたか	東方書店
37	ジョン・ラーベ	1997	南京の真実	講談社
38	藤原彰	1997	南京の日本軍:南京大虐殺とその背景	大月書店
39	遼寧省档案館・小林英夫編	1997	満鉄と盧溝橋事件	柏書房
40	林代昭	1997	戦後中日関係史	柏書房
41	軍事史学会編集	1997	日中戦争の諸相	錦正社
42	臼井勝美	1998	日中外交史研究:昭和前期	吉川弘文館
43	臼井勝美	1998	日中外交年表草稿:1905-1945	クレス出版
44	霞山会編	1998	日中関係基本資料集:1949年—1997年	霞山会
45	野田正彰	1998	戦争と罪責	岩波書店
46	東中野修道	1998	「南京虐殺」の徹底検証	展転社
47	藤原彰編	1998	南京事件をどうみるか:日・中・米研究者による検証	青木書店
48	吉田裕	1998	天皇の軍隊と南京事件:もうひとつの日中戦争史	青木書店
49	新井利男・藤原彰	1999	侵略の証言:中国における日本人戦犯自筆供述書	岩波書店
50	板倉由明	1999	本当はこうだった南京事件	日本図書刊行会
51	久保亨	1999	戦間期中国<自立への模索>	東京大学出版会
52	趙全勝	1999	日中関係と日本の政治	岩波書店
53	戸部良一	1999	日本陸軍と中国:「支那通」にみる夢と蹉跌	講談社
54	秦郁彦	1999	慰安婦と戦場の性	新潮社
55	藤原彰・姫田光義編	1999	日中戦争下　中国における日本人の反戦活動	青木書店
56	劉傑	1999	中国人の歴史観	文藝春秋
57	西岡香織	1999	報道戦線から見た「日中戦争」:陸軍報道部長馬淵逸雄の足跡	芙蓉書房出版
58	アレン・S・ホワイティング	2000	中国人の日本観	岩波書店
59	臼井勝美	2000	新版　日中戦争	中央公論社

60	小川関治郎	2000	ある軍法務官の日記	みすず書房
61	肥沼茂	2000	盧溝橋事件　嘘と真実	叢文社
62	小島朋之編	2000	中国の環境問題：研究と実践の日中関係	慶応義塾大学出版会
63	ジョシュア・A・フォーゲル編	2000	歴史学のなかの南京大虐殺	柏書房
64	田村重信・豊島典雄・小枝義人	2000	日華断交と日中国交正常化	南窓社
65	日中友好協会編	2000	日中友好運動五十年	東方書店
66	萩原充	2000	中国の経済建設と日中関係：対日抗戦への序曲1927-1937年	ミネルヴァ書房
67	臼井勝美	2000	日中戦争：和平か戦線拡大か	中央公論新社
68	衛藤瀋吉編	2000	共生から敵対へ：第4回日中関係史国際シンポジウム論文集	東方書店
69	陳肇斌	2000	戦後日本の中国政策：1950年代東アジア国際政治の文脈	東京大学出版会
70	石田勇治編	2001	資料　ドイツ外交官の見た南京事件	大月書店
71	宇野重昭編	2001	深まる侵略　屈折する抵抗：1930年—40年代日中のはざま	研文出版
72	江口圭一	2001	十五年戦争研究史論	校倉書房
73	北村稔	2001	「南京事件」の探究：その実像をもとめて	文藝春秋
74	鹿錫俊	2001	中国国民政府の対日政策：1931-1933	東京大学出版会
75	曽田三郎編	2001	近代中国と日本：提携と敵対の半世紀	御茶の水書房
76	内田知行	2002	抗日戦争と民衆運動	創土社
77	笠原十九司	2002	南京事件と日本人	柏書房
78	杉原達	2002	中国人強制連行	岩波書店
79	田中明編	2002	近代日中関係史再考	日本経済評論社
80	西成田豊	2002	中国人強制連行	東京大学出版会
81	張香山	2002	日中関係の管見と見証：国交正常化30年の歩み	三和書籍
82	松岡環編	2002	南京戦　閉ざされた記憶を尋ねて	社会評論社
83	劉徳有	2002	時は流れて：日中関係秘史五十年	藤原書店
84	伊香俊哉	2002	近代日本と戦争違法化体制：第一次世界大戦から日中戦争へ	吉川弘文堂
85	本庄比佐子・内山雅生・久保亨編	2002	興亜院と戦時中国調査	岩波書店
86	劉大年・白介夫	2002	中国抗日戦争史	桜井書店
87	大里浩秋・孫安石編	2002	中国人日本留学史研究の現段階	御茶の水書房
88	浦野起央	2002	日中韓の歴史認識	南窓社
89	粟屋憲太郎編	2003	中国山西省における日本軍の毒ガス戦	大月書店
90	家近亮子	2003	日中関係の基本構造：2つの問題点・9つの決定事項	晃洋書房
91	菊池一隆	2003	日本人反戦兵士と日中戦争：重慶国民政府地域の捕虜収容所と関連させて	御茶の水書房

92	小林英夫	2003	日中戦争と汪兆銘	吉川弘文館
93	天児慧	2003	中国とどう付き合うか	日本放送出版協会
94	松岡環編	2003	南京戦　切りさかれた受難者の魂	社会評論社
95	安井三吉	2003	柳条湖事件から盧溝橋事件へ：一九三〇年代華北をめぐる日中の対抗	研文出版
96	宇野重昭編	2003	北東アジアにおける中国と日本	国際書院
97	馬立誠	2003	〈反日〉からの脱却	中央公論新社
98	石田米子・内田知行編	2004	黄土の村の性暴力	創土社
99	金熙徳	2004	二一世紀の日中関係：戦争・友好から地域統合のパートナーへ	日本僑報社
100	毛里和子・張蘊嶺編	2004	日中関係をどう構築するか：アジアの共生と協力をめざして	岩波書店
101	古厩忠夫	2004	日中戦争と上海、そして私：古厩忠夫中国現代史論集	研文出版
102	吉見義明	2004	毒ガス戦と日本軍	岩波書店
103	ラインハルト・ドリフテ	2004	冷戦後の日中安全保障	ミネルヴァ書房
104	呉万虹	2004	中国残留日本人の研究	日本図書センター
105	祁景瀅	2004	中国のインターネットにおける対日言論分析	日本僑報社
106	時殷弘	2004	中日関係に対する戦略的新思考	日本僑報社
107	馮昭奎	2004	中国の「対日新思考」は実現できるか	日本僑報社
108	李恩民	2004	「日中平和友好条約」交渉の政治過程	御茶の水書房